



（写真）Shutterstock “地震によるがれき210万トン超、一時処分センター（CDT）で分別作業を開始”

2026年7月17日（金曜）

政治

「[暫定政権 IMF 準備金3.5億ドルを震災使用](#)」

「[OFAC 暫定政権への直接的な震災支援は可能](#)」

経済

「[暫定政権 7400MW 回復計画を改めて説明
～6月合意の IMPSA、GE Vernova 事業を合算～](#)」

「[Valero Energy 対米石油輸出の39%を占める](#)」

「[暫定政権 サウジアラビアとの関係強化を模索](#)」

「[震災後に医薬品販売が増加、主な目的は寄付](#)」

社会

「[震災被災者向けの義手・義足の確保に課題](#)」

26年7月18-19日（土・日）

政治

「[がれき210万トン超 11カ所で分別
～暫定政権 被災地の環境再生計画を検討～](#)」

「[CAF 復興基金 EY と PwC が資金管理を精査](#)」

「[死者5208人へ拡大 死者増加の勢い衰えず](#)」

経済

「[加 NSE 石油・天然ガス事業への参入を検討](#)」

「[完成間近の物件 震災対応への利用可能性検討](#)」

社会

「[W杯の舞台にベネズエラ人 決勝で楽団演奏](#)」

「[震災下の「子どもの日」 支援と追悼の一日](#)」

2026年7月17日（金曜）

政治

「暫定政権 IMF 準備金3.5億ドルを震災使用」

7月17日 ロドリゲス暫定大統領は、ベネズエラが「国際通貨基金（IMF）」に保有する準備資産のうち、3億4600万ドルを引き出し、震災からの復旧・復興に使用することが決まったと発表した。

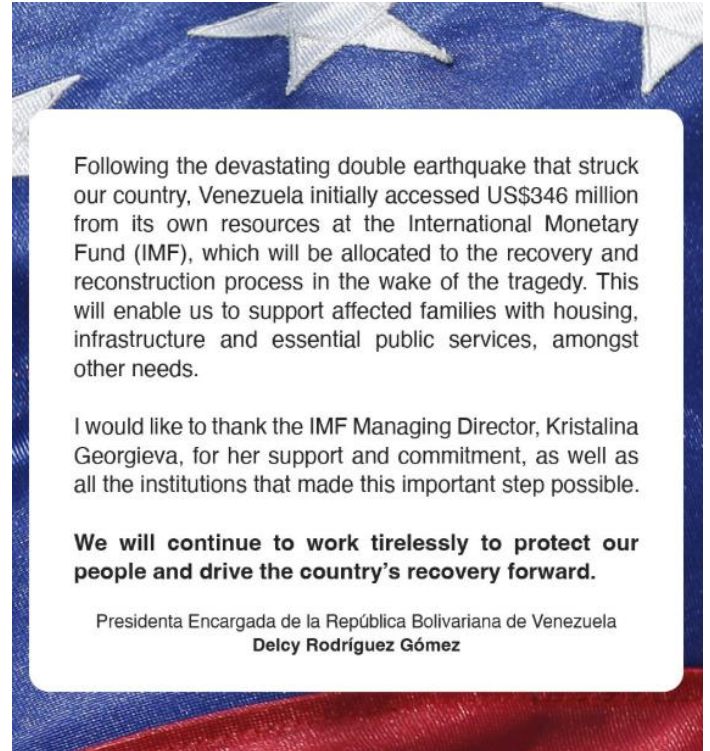
今回の資金は IMF からの新規融資ではなく、加盟国が拠出した自国資金で構成され、緊急時に利用できる「リザーブ・トランシェ」と呼ばれる仕組みに基づくもの。

被災世帯への住宅支援、インフラの復旧、電気や水道など基礎的な公共サービスの再建に充てられる予定としている。

6月24日に発生した大規模地震を受け、暫定政権は IMF に保有する資金を復興に活用する必要性を訴えていた。しかし、ベネズエラ政府の承認問題や米国による経済制裁を背景に資金が事実上凍結されていたため、IMF 側と利用に向けた協議を続けていた。ロドリゲス暫定大統領は声明で、IMF のクリスタリナ・ゲオルギエバ専務理事による支援と協力に謝意を表明。

また、資金へのアクセス実現に協力した関係機関にも感謝を示し、「国民を守り、国の復興を進めるため、休むことなく取り組んでいく」と強調した。

IMF は2019年、国際社会でベネズエラ政府の承認をめぐる見解が分かれていることを理由に、マドゥロ政権との関係を停止した。これにより、ベネズエラは IMF に保有する資金を利用できない状態が続いていたが、IMF は2026年4月、ロドリゲス暫定政権との関係を再開すると発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1358](#)」）。



（写真）@delcyrodriguezv

「OFAC 暫定政権への直接的な震災送金は可能」

7月17日 米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、制裁の実務利用に関する質疑応答「FAQ」を更新。

ベネズエラの震災復興を対象とする制裁ライセンス No.60 (GL60) について「人道支援に関連する資金をロドリゲス暫定政権へ直接支払うことは可能」と説明した（GL60 については「[ベネズエラ・トゥデイ No.1388](#)」参照）。

同 FAQ では、「GL60 はベネズエラ制裁規則によって本来禁止される取引のうち、震災救援に関連する取引を広く許可している」と説明。

救援活動に伴う税金、通行料、各種手数料などをベネズエラ政府に支払うことも認められるとした。

また、同ライセンスに基づく震災支援関連の支払いについては、米政府が指定する「外国政府預託基金 (FGDF)」を経由する必要はないと明確化した。

これにより、米国人や米金融機関、第三国の支援主体は、震災救援の目的に限定して、暫定政権や政府機関が関与する取引を実施しやすくなる。

経 済

「暫定政権 7400 MW 回復計画を改めて説明 ～6月合意の IMPSA、GE Vernova 事業を合算～」

7月17日 ロドリゲス暫定政権は、アルゼンチン系発電設備メーカー「IMPSA」および米国の「GE Vernova」との協力を通じ、今後4年間で「国家電力システム (SEN)」の発電能力7400 MW を回復・追加する方針を改めて示した。

両社は6月の地震発生前に、暫定政権と電力事業に関する協力合意・覚書を締結しており、今回発表された内容は、当時の発表と目立った変化はない（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1383](#)」[「No.1385」](#)）。

今回の発表は、両社との事業を改めて紹介することで、地震発生により検討が止まっていた電力案件を再び進める姿勢を示したものとみられる。

ロドリゲス暫定大統領によると、7400 MW はベネズエラの現在の発電量の約半分に相当する。電力供給の安定化に加え、産業活動の回復や経済成長に必要な電力を確保することが狙いとしている。

IMPSA との協力では、ボリバル州にあるマヌエル・ピアール水力発電所（トコマ水力発電所）の建設再開・完成を進める。

すでに製造されている発電用タービンをベネズエラへ移送し、2000 MW 以上の発電能力を追加する予定。

さらに、マカグア水力発電所をはじめとするカロニ川下流域の設備を補修することで、両事業を合わせて2400 MW 以上を回復・追加する計画としている。

GE Vernova との契約では、火力発電設備などの修復・最新鋭化を進め、4年間で合計5000 MW の発電能力を回復させる。最初の2年間で1000 MW を復旧し、その後の2年間で残る4000 MW を回復させる計画だという。

ただし、暫定政権は両社との契約金額、資金の調達・支払方法、各設備の具体的な完成時期は明らかにしていない。

「Valero Energy 対米石油輸出の39%を占める」

米石油精製大手「Valero Energy」が2026年1～4月に購入したベネズエラ原油・石油製品は日量13万8000バレルとなり、ベネズエラの対米石油輸出量の39%を占めた。

Valero は米国内に、ベネズエラ産の重質原油を処理できる大規模な精製設備を保有している。米国がベネズエラへ経済制裁を科す前は最大で日量24万バレルを処理していた。現在の Valero は以前よりも精製能力が上がり、ベネズエラ産原油の更なる購入余地は高い。

現地経済誌「Exclusivas Económicas」によると、同期間のベネズエラから米国への石油輸出量は、前年同期比48%増の日量平均35万3500バレル。Valero 向けの輸出量は前年同期比26%増加した。

4月の対米輸出量は日量48万2000バレルまで拡大。2025年12月の約3.5倍に相当する。

米国による制裁緩和や取引許可の拡大を受け、4月時点では計11社がベネズエラ産原油のほか、アスファルト、残渣燃料油、プロパンなどを受け入れている。

企業別では、Valero に次いで「Phillips 66」が日量4万4750バレルで全体の12.6%を占めた。「Chevron」は同4万3500バレルで12.3%となり、その他の企業はいずれも10%未満だった。

「暫定政権 サウジアラビアとの関係強化を模索」

フェリックス・プラセンシア外務・貿易相は、サウジアラビアのマージド・アルカサビ商務相とオンライン形式で会談し、両国間の貿易・経済協力を拡大する可能性について協議した。

協議では、農業、鉱業などを中心に貿易を拡大する必要性を確認。プラセンシア外務・貿易相は、具体的な協分野を特定するため、アルカサビ商務相にベネズエラ訪問を要請した。

両国は「石油輸出国機構（OPEC）」の創設メンバーであり、これまでも原油の生産政策などを通じて協調してきた。一方、二国間の直接的な貿易や投資は限定的だったが、2026年に入り、石油分野で新たな商業上の接点が生まれている。

2026年3月 サウジアラビア国営石油会社「Saudi Aramco」の米国子会社「Aramco Trading America」は、ベネズエラ産原油34万バレルを購入した。

1日当たりに換算すると約1万1000バレルで、ベネズエラ産原油の対米輸出量の一部を占めた。

購入したのは、アスファルト製造に適した重質原油「ボスカン」で、Chevron から調達した。Aramco Trading America によるベネズエラ産原油の購入は今回が初めて。米国内で販売する目的で購入したと報じられている。

「震災後に医薬品販売が増加、主な目的は寄付」

消費動向調査会社「Atenas Grupo Consultor」によると、地震後、ベネズエラの医薬品部門の販売数量が13.01%増加した。

調査期間は6月22日～28日。

調査対象はスーパーマーケット、ドラッグストア、輸入品販売店などの小売店。

購入された商品は合計2200万点超。

Atenas Grupo Consultor は、医薬品販売が増加した理由について、品不足を懸念した買いだめではなく、被災者を支援するための購入が首都圏を中心に集中した結果と分析。購入された商品の10点中6点は、被災地に送る寄付品として購入されたとした。

薬局では、解熱剤、アモキシシリンなどの抗生物質、抗炎症薬に加え、手袋、ガーゼ、注射器、点滴液などの医療用品の需要が増加したという。

なお、需要が急増した一方、ドラッグストアでの商品の平均価格は6.93%下落したという。

医薬品業界団体「Cavefar」は、製薬会社や医薬品卸業者が震災前から一定の在庫を確保していたことに加えて、地方店舗の在庫を首都圏へ移送したことで、品切れや価格上昇を回避できたと説明している。

社 会

「震災被災者向けの義手・義足の確保に課題」

地震により手足の切断を余儀なくされた被災者が相次ぐ一方で、ベネズエラでは義肢（義手・義足）の供給が追いついていない。

義肢製造会社「Biotechpro」のフェルナンド・カルバリョ氏によると、ベネズエラ国内には、義足に使用する人工膝関節や足部などの部品を製造する工場がないため、主要部品をドイツやスイスなどから輸入する必要があるという。

また、義肢に使用する部品の一部は、安全上の規制から船便での輸送が義務付けられているケースもあり、到着まで3カ月ほどの期間が必要だという。

加えて、義肢に使用するポリマーやウレタン素材は使用期限があり、国内で大量の在庫を抱えることも現実的ではない。

価格は最低でも3000ドル、高額なものでは10万ドル前後に達する場合もあり、容易に購入できるものではないという。

2026年7月18日～19日（土曜・日曜）

政 治

「がれき210万トン超 11カ所で分別
～暫定政権 被災地の環境再生計画を検討～」

ロドリゲス暫定政権と「国連開発計画（UNDP）」の推計によると、地震により、ベネズエラでは約210万6000トンのがれきが発生したという。

がれきのうち、コンクリートや鉄筋などの建設廃材が152万9000トン、家具や家電などの家財が57万7000トンを占める。なお、この推計は、ドローンやヘリコプターによる上空からの調査、現地での測定結果などを基に算出したという。

大量のがれきを放置すれば、道路を塞いで救援物資や工事車両の通行を妨げる。また、ごみ収集や排水作業にも影響する。

雨によってがれきの間に水がたまれば、蚊やハエ、ネズミなどが増殖する可能性もある。

飲料水や食品が汚染された場合、下痢症などの感染症が拡大するリスクが高まる。

がれきの撤去・破碎時に発生する粉じんや、薬品、金属片、割れたガラスなどによる健康被害や負傷も懸念される。

暫定政権は、ラグアイラ州内の11カ所を「一時処分センター（CDT）」に指定。被災地から運び出したがれきを集積し、有害廃棄物、再利用可能な資材、コンクリートや土砂などに分類する作業を進めている。

また、ヌエバ・エスパルタ州から破碎機を搬入し、コンクリートなどの建設廃材を処理している。民間企業も分別に参加するほか、一部のCDTは民間企業が運営する計画だという。

7月19日 社会主義環境省は、ラグアイラ州沿岸部を対象とした「環境修復計画」の策定を進めていると発表。

衛生環境の改善、植林などを通じて被災地の土壌や水質の汚染物質の除去を目指す方針を示した。

ただし、今回発表したのはあくまで方針であり、具体的なアクションプランは公表されていない。

「CAF 復興基金 EY と PwC が資金管理を精査」

7月18日 「ラテンアメリカ・カリブ開発銀行(CAF)」は、ベネズエラの震災復興を支援する「ベネズエラ復興基金」の資金管理に、大手会計事務所「EY (Ernst & Young)」と「PwC ベネズエラ (PricewaterhouseCoopers Venezuela)」が参加すると発表した。

経済系メディア「Bitacora Economica」によると、両社の役割は異なる。

EY は基金の内部統制に関する助言を担当し、資金を適切に管理するための制度や手続き、国際基準に沿った運用方法の設計・確認を支援する。

一方、PwC ベネズエラは独立監査人として、基金の入金・支払いに関する報告書を確認し、外部監査を実施する。基金の主体について、一定の信頼性を確保することを目的としている。

地震発生を受けて CAF は、政府、国際機関、企業、財団、個人などから寄付金を受け入れている。

CAF は基金の設立時に、100万ドルを初期資金として拠出（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1389](#)」）。この資金を利用して、被災地で支援活動を行っている。

「死者5208人へ拡大、死者増加の勢い衰えず」

暫定政権は、7月19日時点の地震の被害状況および支援状況をアップデートした。

以下では、前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1397](#)」で紹介した7月16日当時の数字と7月19日の比較を併せて紹介する。

- ・死者数：5208人（278人増）
- ・負傷者：1万6740人（変化なし）
- ・救出者：6462人（変化なし）
- ・支援世帯数：12万8324世帯（変化なし）
- ・一時避難所：107カ所（変化なし）
- ・避難生活者：2万3820人（2610人増）
- ・住宅を失った被災者：1万7907人（変化なし）
- ・建物被害：856棟（変化なし）
- ・全壊した建物：190棟（変化なし）
- ・配布した食料：1万965トン（902トン増）
- ・医療支援した人数：3万3652人（6283人増）
- ・外国の救助隊員数：2278人（変化なし）
- ・治安部隊の動員数：3万989人（変化なし）
- ・ボランティア数：3万1050人（変化なし）
- ・配給した水：3569万L（890.5万L増）
- ・余震：1388回（80回増）

7月17、18、19日と毎日100人ほど死者数が増えており、増加スピードは衰えていない。

経 済

「加 NSE 石油・天然ガス事業への参入を検討」

7月14日 カナダの石油会社「New Stratus Energy (NSE)」は、ベネズエラで石油・天然ガス資産を取得するため、5件の案件を検討していると発表した（ベネズエラ国内で本件が報じられたのは7月18日）。

5件は全て覚書の締結に向けた最終段階にあるという。ただし、現時点では覚書や事業契約を締結した段階ではない。

[NSE の発表](#)によると、同社は PDVSA と外国企業が出資する合弁会社の権益取得や、PDVSA が管理する油田を対象とした生産分与契約の締結を検討している。

また、同契約を実現するため、米国の石油サービス会社、油田運営会社、金融機関などと直接協議を実施しているとした。

「完成間近の物件 震災対応への利用可能性検討」

「南米商工会議所（Camesura）」のルイス・メネンデス副代表は、国内で完成間近となっている住宅事業を震災対応に活用できるか検討すると言及。

そのために米国およびベネズエラの不動産企業らを招集し、会合を行うと説明した。

メネンデス副代表によると、国内には工事が75～80%程度まで進んだ住宅など、完成間近の物件があるという。これらの住居について、住宅・住居省とともに、緊急時の住宅供給に利用できるか検討していると説明した。

また、Camesura は不動産分野への海外投資を呼び込むために国内の住宅事業に関する調査を進めており、調査結果を住宅・住居省に提供し、新たな住宅開発や被災者向け住居計画の策定に利用する方針としている。

社 会

「W杯の舞台にベネズエラ人 決勝で楽団演奏」

7月19日 サッカーのワールドカップ決勝戦が開催され、延長戦の末にスペインがアルゼンチンを1-0で下し、4大会ぶり2回目の優勝を果たした。

この決勝戦のピッチにはベネズエラ人も立っていた。

ベネズエラ出身の指揮者グスタボ・ドゥダメル氏と、音楽教育制度「エル・システム」に所属する「シモン・ポリバル交響楽団」の演奏者少なくとも20人が、決勝戦のハーフタイムショーに出演した。

ドゥダメル氏の指揮のもと、韓国の音楽グループ「BTS」、米国のキャラクター「マペット」、英国のバンド「Coldplay」の Chris Martin などと共演した。

なお、ワールドカップ決勝で公式のハーフタイムショーが行われたのは今回が初めてだったという。



（写真）FIFA

また、大会の競技運営でもベネズエラ人が重要な役割を果たした。

7月18日にマイアミで開催されたフランス対イングランドの3位決定戦では、ベネズエラ人の Jesús Valenzuela 氏が主審を務めた。試合はイングランドが6-4で勝利した。

副審もベネズエラ人の Jorge Urrego 氏と Tulio Moreno 氏が担当。Valenzuela 氏を含む審判団は、ワールドカップの上位決定戦を担当した審判に贈られる FIFA の記念メダルを受け取った。

「震災下の「子どもの日」 支援と追悼の一日」

ベネズエラでは、毎年7月の第3日曜日を「子どもの日」としている。

7月19日 ベネズエラ各地で「子どもの日」を祝う行事が行われた。同日は地震で被災した子どもへの支援と犠牲者の追悼が中心となった。

カラカス首都圏のスクレ市では、非営利団体「Fundación Color Esperanza」と約50人のボランティアが、「ベネズエラ最大」とするケーキを製作。

ケーキはベネズエラ国旗の色で装飾され、長さ約8メートル、幅1.2メートル。約3000人分に切り分け、避難所で生活する子どもたちに配布された。



（写真）EFE

カラカス市内の玩具店では、病院や避難所へ寄付するため、ぬいぐるみ、ボール、ミニカーなどをまとめて購入する人が増加した。複数の店舗によると、多くの子どもに配布できるよう、5～12ドル程度の商品が多く選ばれたという。

「ベネズエラ玩具商工会(Cavenju)」も寄付活動を実施。集めた玩具の約9割を、カトリック系支援団体「Cáritas」や非営利団体「Dividendo Voluntario para la Comunidad」を通じて被災地へ届けるとしている。

また、ラグアイラ州では、被災した子どもたちがサッカーワールドカップ決勝戦を観戦。当日は、FIFAワールドカップの優勝トロフィーのレプリカが展示され、子供らが鑑賞。また、アルゼンチン代表 Lionel Messi の背番号10が入ったユニホームが子供たちに配られた。



（写真）EFE

一方、明るい話だけではなかった。ラグアイラ州では、木の下に子供を追悼する祭壇が設置された。祭壇には、救助隊員や住民ががれきの中から回収したぬいぐるみや玩具など、犠牲となった子どもたちの所持品が供えられた。

暫定政権は地震による死者の総数を発表しているが、このうち子どもや若者が何人含まれているかは明らかにしていない。



（写真）VeNoticias

以上